

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

777電子株式会社[®]

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 前第1四半期 連結累計期間	第67期 当第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	20,093	22,395	96,239
経常利益（百万円）	1,569	2,701	10,435
四半期（当期）純利益（百万円）	843	1,877	6,462
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	503	1,847	6,982
純資産額（百万円）	76,032	82,615	82,082
総資産額（百万円）	103,148	112,665	114,646
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.22	121.36	415.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.7	73.3	71.6

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(1) 新たに連結子会社となった会社

フクダ電子グループの在宅酸素を中心としたライフテック事業に関して、地域に密着した販売・サービス体制の充実を図るため、平成25年4月1日付で、フクダライフテック京滋株式会社を新たに設立し連結範囲に含めております。

(2) 合併

フクダ電子グループの在宅酸素を中心としたライフテック事業に関して、地域に密着した販売・サービス体制の充実を図るため、平成25年4月1日付で、フクダライフテック北陸株式会社を存続会社としフクダライフテック新潟株式会社、フクダライフテック長野株式会社を消滅会社とした吸収合併を実施し、同日付で名称をフクダライフテック北信越株式会社（連結子会社）に商号を変更しております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは子会社54社及び関連会社2社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済・金融政策により株価上昇や円安が進み、一部では企業収益や消費動向に明るい兆しが見られるなど景気回復への期待が高まっております。

医療機器業界においては、平成24年4月の診療報酬はわずかながらもプラス改定にはなりましたが、医療機関では引き続き効果的かつ効率的な経営改善が求められております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結売上高は223億95百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益は25億9百万円（前年同期比67.2%増）、経常利益は27億1百万円（前年同期比72.1%増）となりました。四半期純利益は18億77百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①生体検査装置部門

国内・海外共に心電計関連、超音波画像診断装置の売上は伸張しました。

以上の結果、生体検査装置部門の当第1四半期連結累計期間における売上高は57億41百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は5億34百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

②生体情報モニタ部門

国内、海外共にモニタの売上は伸張しました。

以上の結果、生体情報モニタ部門の当第1四半期連結累計期間における売上高は15億51百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業とAEDの売上は伸張しましたが、人工呼吸器及びペースメーカーの売上は減少しました。

以上の結果、治療装置部門の当第1四半期連結累計期間における売上高は96億98百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は12億43百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

④消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の当第1四半期連結累計期間における売上高は54億3百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は5億78百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業が必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期的視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」といいます。）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適切な買付の場合には、企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、本プラン発動の検討を行います。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会后に最初に開催される取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、7億79百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	19,588,000	—	4,621	—	8,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,069,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,505,900	155,059	—
単元未満株式	普通株式 13,100	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	155,059	—

（注）1. 単元未満株式には当社所有の自己株式95株が含まれております。

2. 完全議決権株式（自己株式等）には、株式給付信託（J-E S O P）導入のため設定した資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式50千株は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） フクダ電子㈱	東京都文京区本郷 3-39-4	4,069,000	—	4,069,000	20.77
計	—	4,069,000	—	4,069,000	20.77

（注） 株式給付信託（J-E S O P）導入のため設定した資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式50千株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,201	25,338
受取手形及び売掛金	※2 26,963	※2 22,957
商品及び製品	6,916	7,601
仕掛品	165	179
原材料及び貯蔵品	1,981	2,135
その他	4,085	3,861
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	64,265	62,028
固定資産		
有形固定資産	22,160	21,966
無形固定資産	2,408	2,830
投資その他の資産		
投資有価証券	12,103	12,061
その他	13,719	13,787
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	25,812	25,839
固定資産合計	50,381	50,637
資産合計	114,646	112,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,198	14,894
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	2,594	1,126
賞与引当金	2,254	975
製品保証引当金	411	415
その他の引当金	134	47
その他	3,835	5,572
流動負債合計	27,279	24,882
固定負債		
長期借入金	1,038	1,038
退職給付引当金	2,858	2,799
その他の引当金	217	154
その他	1,170	1,175
固定負債合計	5,285	5,167
負債合計	32,564	30,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,047	10,047
利益剰余金	75,152	75,714
自己株式	△8,847	△8,847
株主資本合計	80,973	81,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,126
為替換算調整勘定	△36	△47
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,079
純資産合計	82,082	82,615
負債純資産合計	114,646	112,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,093	22,395
売上原価	10,200	11,442
売上総利益	9,892	10,953
販売費及び一般管理費	8,391	8,443
営業利益	1,501	2,509
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	80	78
為替差益	33	210
その他	23	33
営業外収益合計	162	345
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	83	145
その他	4	2
営業外費用合計	94	153
経常利益	1,569	2,701
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	—	51
保険解約返戻金	45	73
特別利益合計	46	131
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	0	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,615	2,831
法人税、住民税及び事業税	807	1,014
法人税等調整額	△35	△60
法人税等合計	772	954
少数株主損益調整前四半期純利益	843	1,877
四半期純利益	843	1,877

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	843	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	△19
為替換算調整勘定	7	△10
その他の包括利益合計	△339	△29
四半期包括利益	503	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	1,847

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したフクダライフテック京滋株式会社を連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度まで連結子会社であったフクダライフテック新潟株式会社、フクダライフテック長野株式会社は、平成25年4月1日付で連結子会社であるフクダライフテック北陸株式会社を存続会社として合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるフクダライフテック北陸株式会社は、同日付でフクダライフテック北信越株式会社へと商号を変更しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	38百万円	20百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	304百万円	389百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,330百万円	1,336百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	879	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成24年6月1日付けで大阪証券取引所のJ-NET市場における取引により、普通株式607,500株、取得総額1,437百万円の自己株式を取得しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が9,018百万円となりました。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	85	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より4百万円を除いております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	4,649	1,217	9,286	4,940	20,093	—	20,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,649	1,217	9,286	4,940	20,093	—	20,093
セグメント利益	312	77	817	293	1,501	—	1,501

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	5,741	1,551	9,698	5,403	22,395	—	22,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,741	1,551	9,698	5,403	22,395	—	22,395
セグメント利益	534	153	1,243	578	2,509	—	2,509

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円22銭	121円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	843	1,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	843	1,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,844	15,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の公開買付け)

当社は平成25年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の第2位の大株主でありかつ主要株主である東京エンタープライズ株式会社より、相続対策の一環としてその保有する株式の全部を売却する意向がある旨の連絡を受けたことを契機に、当社としては、一時的にまとまった株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を考慮し、また、安定的な株主構成の維持の観点から、当社が自己株式として買い受けることが適当であると判断いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する決議事項(平成25年7月31日開催)

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数 3,000,100株(上限)
- ③ 取得価額の総額 11,250,375,000円(上限)
- ④ 取得する期間 平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

(3) 公開買付けの概要

- ① 買付け予定数 3,000,000株
- ② 買付け価格 1株 3,750円
- ③ 買付け期間 平成25年8月1日から平成25年8月28日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月31日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白井大治郎は、当社の第67期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。